

第 2 回静岡県パートナーシップ委員会議事録

静岡県パートナーシップ委員会事務局
(静岡県くらし・環境部県民生活課)

- 1 開催日時 平成 30 年 1 月 23 日 (火) 午前 10 時から 11 時 52 分まで
- 2 場 所 ふじのくに NPO 活動センター
(静岡市駿河区南町 14-1 水の森ビル 2 階)

3 出席者等

委員	10 名	別紙 1 のとおり
事務局	7 名	
傍聴	5 名	中間支援関係 5
報道関係	0 名	

4 議事の経過

10:00 開会

10:01 挨拶 静岡県くらし・環境部県民生活局 神村局長

10:04 定足数の確認

11名の委員中10名の出席により、静岡県パートナーシップ委員会設置要綱第6条第2項の規定に基づき委員会の成立を確認

10:05 議事開始

議事(1)「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況等について

事務局から配布資料により概要説明

(資料1)・県内の NPO 法人数は近年微増の状況であり、認定・特例認定法人数の NPO 法人数に対する比率は、全国と比べるとやや低い状況。また、県内の一般社団・一般財団法人数は、NPO 法人数を超えた。

・基本指針の中で設定された3つの施策の柱を踏まえ、ふじのくに NPO 活動センターの役割と機能を3つ設定し、事業を実施している。

(資料2)・基本指針に定めた参考指標の進捗としては、NPO 法人の年間総事業費は、28 年度分は 27 年度程度かそれ以下になると想定される。認定・特例認定法人数は未達成の見込み。

・参考指標のうち、NPO 法人の年間総事業費と認定・特例認定法人数の目標値を見直し、実績と今後の推計から改正案を作成した。

10:16 質疑応答及び意見交換

「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」における参考指標の改正案について、質疑応答と意見交換を行った(詳細は資料2を参照)。

【意見交換結果の概要】

・改正案の指標により、基本指針の実行を進めてほしい。

10:48 議事(2)伊豆地域における中間支援のあり方の検討について

事務局から配布資料(資料3)により説明

(説明概要)・市町の市民活動センターがない伊豆地域の中間支援について、本年度と

来年度以降にかけて検討していくことになる。

- ・今年度は、この地域のNPOにおける課題と支援状況の実態を把握するための調査を行った。概要と結果は資料3
- ・今後の伊豆地域の間接支援のあり方を検討するにあたって、調査の内容や着目点などご指摘いただくとともに、調査結果を踏まえて、この地域において、どのような中間支援の内容や形式が望ましいのか等を御議論いただきたい。

11:03 質疑応答及び意見交換

調査結果の説明を受けて、質疑応答と意見交換を行った（詳細は資料2を参照）。

【意見交換の概要】

- ・調査結果から、伊豆地域では、課題を感じていない団体が多い。支援として、現状を変える支援と地域課題を解決していく当事者意識を上げるということが必要。今後のさらなる検討には、NPOが考える地域の課題や団体を立ち上げるきっかけとなった地域課題、協働事業（受託）の内容や活動範囲等の把握が必要である。
- ・調査回答者として、まちづくりと観光振興、学術・文化・スポーツを活動分野とする団体が5割を占め、この点に地域の特色がみられる。団体の3割が課題と捉えている活動のPRや理解促進、専門性を高めることの支援がこの地域での重点ポイントか。
- ・支援は、相談を待つ姿勢でなく、団体に実態を聞き、できることの提案をすることも必要。これにより、課題が解決や活動の前進につながる。前進したいと考える団体には、企業や市民とのマッチング、各課題に対する支援だけでなく、バランス感覚を持った支援が必要。
- ・相談先として、多くの業種を把握し、多様なマッチングが可能とされる金融機関との接点の機会を設けることも必要。
- ・県では、現在の主要な相談先である市町の支援力の向上や市町で支援できない部分のフォロー等が求められる。
- ・伊豆地域には、地域おこし協力隊など志高い若い世代が入ってきており、NPOと協働する仕組み、NPO活動にやりがいを感じられる組織開発、支援が求められる。

11:51 事務局事務連絡

11:52 閉会

別紙1

平成29年度第2回静岡県パートナーシップ委員会（平成30年1月23日）
委員出欠一覧

（敬称略）

所属	職名	氏名	出欠
国立大学法人静岡大学人文社会科学部	人文社会科学部長	日詰 一幸	出席
学校法人北陸大学	副学長	桧森 隆一	欠席
NPO法人NPOサプライズ	代表理事	飯倉 清太	出席
NPO法人男女共同参画フォーラムしずおか	代表理事	松下 光恵	出席
NPO法人浜松NPOネットワークセンター	代表理事	井ノ上 美津恵	出席
公益財団法人パブリックリソース財団	専務理事	岸本 幸子	出席
静岡ガス株式会社	コーポレートサービス部 広報・環境担当マネジャー	澁谷 芳朗	出席
静岡県労働金庫	本店営業部付事業領域拡大担当 推進役	石川 広志	出席
静岡市市民局市民自治推進課	課長補佐兼市民協働促進係長	加藤 努	出席
浜松市市民部市民協働・地域政策課	市民協働グループ長	渡邊 仁	出席
沼津市企画部地域自治課	協働推進係長	大野 真一	出席

1 議題(1)「ふじのくに協働の推進に向けた基本指針」に基づく施策の進捗状況等について

(1) 主な論点

- (委員長)・基本指針の指標の進捗状況と、29年度で終了となる県総合計画に関連した指標の見直しということで改正案の説明があった。改正案のうち、成果指標とする年間総事業費、認定・特例認定法人数の2つについて、質問等も含めてご意見をいただきたい。
- ・2020年までの3年、これらの指標で県内のNPO法人の実態を把握していくことでいいのか、違う所を見たほうがよいか、あるいは、目標値の水準についてどうか。

(2) 質疑応答・意見交換

○基本指針に基づく施策の進捗状況

◇ふじのくにNPO活動センターの実施業務について

(行政関係) 地域課題に取り組むNPO調査、協働先進事例の調査の結果はどこかで見ることができるのか。

(事務局) 2つの調査は、今年度まだ調査中である。NPO調査は、100件の調査を行い、ホームページ掲載と冊子作成を予定している。先進協働事例としてホームページ掲載中の14件は、昨年度の調査内容であり、今年度分は、調査終了次第、掲載する予定でいる。

◇NPO法人数について

(企業・金融関係) 資料1のNPO法人数の全国比の2.5%は、静岡県の人口や経済規模などの指標に比べて、高いのか、低いのか、現状はどうか。

(事務局) 人口や経済規模に比例するかは分からないが、人口10万人当たりの法人数は、全国順位で34位程度となっている。

(企業・金融関係) 静岡県民一人あたりの社会貢献に充てる時間数は、全国1位だったと思う。子どもから大人まで、社会貢献事業は様々で、法人数とは比較できないが、10万人あたり34位は少ないと感じる。

(学識者) 10万人当たりのNPO法人は、人口規模があまり大きくない佐賀県も高かったはず。NPO法人数が、その地域のNPOの活動の実態を表しているかどうかは、把握しづらいものだと思う。

(行政関係) 浜松市のNPO法人数は、政令市の中でも非常に少なく、19番目、人口当たりでは17番目である。協働によるまちづくりという視点で考えると自治会への加入率は、政令市の中では高い。NPO法人の活動だけをもってまちづくりが進んでいないのかということ、そうではない。

○指標の進捗状況について

◇NPOの組織運営基盤の強化関係

(NPO関係) 年間収入額2千万円以上のNPO法人数がH28年度に20件減るのはどういうことか。

(事務局) NPO法人の事業報告書から集計しており、H28年度分は、H28年1月から12月に事業年度が開始する事業を集計している。最終の事業報告の期限はH30年3月7日であるが、H29年12月までに報告があった法人の集計では、2千万円以上の事業収入があった法人数は247。ただし、今後増える可能性はある。

◇多様な主体のマッチングの促進関係（“協働事業”について）

（行政関係）協働事業を行ったことのある NPO 法人の割合となっているが、何をもって協働事業としたものか。

（事務局）NPO 法人向けのアンケート調査で、「社会的課題の解決のため、行政・企業と協働事業（委託事業を含む）を行ったことがありますか」と聞いた。NPO 法人では、委託や実行委員会形式などいろいろな形で事業を行われることがあるが、NPO 法人が「協働」という意識でやった事業ということの回答である。

（行政関係）NPO の団体規模などもあると思うが、協働には、委託、補助、ボランティア活動などがある。他の指標は、数字がきちんと出るが、この協働事業の指標だけ漠然としており、指標として分かりやすいか疑問がある。

（学識者）協働の定義が明確になってないと、協働事業（委託事業も含む）としては、相当広く捉えられるのでは思うが。

（事務局）協働事業という範囲として、委託もそうなのかと迷う時があるが、この指標では、NPO 法人の意識として対等にやっている事業があるかを捉えている指標として考えている。

（行政関係）静岡市では、毎年度協働事業の調査を実施している。県のホームページで公表している協働事業の結果では、協働を広く捉えていたと思う。静岡市でも同じようなカウントの仕方で、補助事業も含むが、指標にある協働とは、補助事業も含むか、何らかの関係をもっているものと捉えているのか。

（事務局）県のホームページに掲載しているものは、補助事業も全て含めて県が協働事業を行った件数。資料の指標は、県の事業に関わらず、補助事業でも、NPO 法人が協働という認識のもと行われたものについて、集計されている。協働先としては、必ずしも県の事業ではなく、大学や企業、自治会という回答もあった。

（NPO 関係）協働の定義に関しては、西部 NPO 法人会で、県西部地区の法人をヒアリングした時に、多様な主体が強みを発揮して、という考え方は一緒だったが、協働と呼ぶ範囲はまちまちで、狭い意味で事業費を出すことが協働というところもあれば、全部を協働というところもあった。参考指標は、意識調査結果によるものであるため、よいと思うが、協働という言葉を使う時には、すり合わせをしないとお互い勘違いすることもあることを感じた。

○指標の見直しについて

（行政関係）H32 年度が目標年度なのはなぜか。

（事務局）来年度開始の新総合計画の中では、NPO 関連の指標が掲載されないことになった。目標年次は、基本指針の中での指標として、指針期間の H32 年度、2020 年度とした。

◇NPO法人の年間総事業費

（NPO 関係）改正案の NPO 法人年間事業費、年間収入額 2 千万円以上の NPO 法人数について、数字の背景となる基本的な考え方を確認したい。

NPO 法人数の、H28 年度から H32 年度までの年間増加数は、指針策定時の H26 年度から H28 年度の増加数に比べるとやや減っているが、現状値から延長線上に伸ばしていくとなる数字である。同様に、2 千万円以上の法人数は、当初の策定時の増加と比べると、今回の推計では、H31 年からの休眠預金も加味したというが、実際の法人数としては、伸びが落ちているように見える。これは、事業規模が大きい NPO 法人数はそれほど増加せず、一般社団法人等となるという想定をもっているということか。さらに、2 千万円以上の法人数が増えないと

すると、NPO 法人の年間事業費を資料のように予測されるのは、結果としてよく分かるが、事業型法人の増加はそれほど見込めないと考え方で、この指標ができていいのか。

(企業・金融機関関係) NPO への支援をどの程度力をいれていくかだが、総事業費や認定・特例認定法人数の目標値は、現状のままいけば達成できるのではという率直な感じがした。

(事務局) 2 千万円以上の NPO 法人数は、今回の見直しに含まず、目標値は、指針策定時と変更していない。総事業費の伸びは、今までの総事業費から推計すると、確かに減少する可能性もあるが、認定 NPO 法人を増やすのと同様に、同じ程度の組織基盤を強化した法人数を増やすという思いは同じである。

(事務局) 欠席である委員からは、目標値は、NPO の総事業費も認定・特例認定法人数についても、妥当な水準なのではないか、というご意見をいただいた。

◇認定・特例認定法人数

(NPO 関係) 認定・特例認定法人数の数値目標は、現状支援程度ということでよいか。

(事務局) 今年度、新たな認定(特例認定から認定ではない)は2法人であり、かなり減っている状況。県としては、NPO の組織運営基盤強化の継続を考えているため、年間4～5程度の増加は、今のまま進めて達成できるものとは考えていない。認定・特例認定法人を増やすため、NPO 法人へ認定を目指すということの周知や声かけをしていく必要があるという認識の数値である。

(NPO 関係) 認定・特例認定法人については、取るべきところは取った後で、さらに頑張っって年間4～5法人の増加をめざすということはわかった。

(行政関係) 所轄庁として業務を担当している実感としては、この改正案の数値目標のハードルは高い。平成24年に法律改正があり、その当時頑張っていたNPO法人は、平成24年からの2～3年で認定・特例認定を取っており、その後は、新たに取得していく法人を開拓していかないと、達成できない数値だと思う。実際、浜松市には、認定NPO法人が6団体あるが、その後続く法人がなかなか出てこないという状況にある。

◇補足指標、その他について

(行政関係) 事業型法人の伸びについて、浜松市の年間収入額2千万円以上の団体は、比較的少なく41団体である。見ると、昨年は2千万円あるが、今年はないというところも多く、詳細を見ると、事業収入が減っている傾向があった。企業の場合は、商品を売ることによって事業収入が増えるが、NPO法人は、対価が取りにくい事業も多くあり、法人の努力で、事業収入を減らしているところも多くあると感じた。一概に事業型法人数が伸びていないからといって、NPO活動全体が停滞しているということでもないと感じている。

(NPO 関係) 事業収入の内容によっては、2千万円の事業費があるといって、必ずしも活動が活発であるとは限らないのではないかと考える。また、法人格をとっていない団体でも、すごく活発な活動を行っているところもある。一般社団法人数がNPO法人より20倍の勢いで増加しているのは、対価がとれる事業を実施し、NPOがそうではない所を対応しているため。

(NPO 関係) NPO への実態調査の対象に関して、地域課題解決の人材育成を静岡市から受託してやっているが、団体を立ち上げるときに、一般社団法人や任意団体から一足飛びに株式会社を作る人もいる。NPO法人の状況だけを見ていくと実態とかけ離れていく可能性があると感じる。

(3) まとめ

(委員長) 事務局では、委員からの質問や意見をある程度反映させていただく中で、指標の設定の参考にしてほしい。この目標数値を踏まえた中で、今後の指針の実行に向けてさらに進めていただきたいと思うが、それでいかがか。(委員、了承。)

それでは、この指標で進めていただければよいと思う。よろしくお願いします。

2 議題 (2) 伊豆地域における中間支援について

(1) 主な論点

(委員長) この件は、第1回目のパートナーシップ委員会での議論を踏まえて実施した伊豆地域、特に賀茂地域におけるNPO団体に対する調査の結果報告を受けて、伊豆地域における中間支援のあり方について、検討したい。

- ・意見交換のポイントは2つあり、1つは、伊豆地域の中間支援のあり方をどう捉えて、どう考えたら良いのかということ、2つ目は、検討は平成29～30年の2年かけて行うとにし、今年度は調査を終えたが、さらにどのような情報や実態把握が必要なのかということ。

(2) 質疑応答

(NPO関係) 調査結果を見て、課題がないとした団体が多くて驚いた。ヒアリングを行なった方に、課題が本当はないのか、課題と認識していないと思われたか、聞きたい。

(調査実施者) 調査票の項目から選ぶとなると課題がないが、ヒアリングの中で、課題がないというわけではないが、感じていないという印象もあった。

(NPO関係) 回答団体内訳で、有給常勤スタッフ有と、事業費2千万円以上のNPO数が6であるが、団体は一致するか。また、この2つの関連はどうか。

(事務局) 回答数が6で同じだが、一致するものではない。2つの項目の相関性は高いと思うが、完全に一致しているわけではない。

(NPO関係) 社会福祉協議会では、常にボランティアを募集して、人材確保のための活動をしているところが多い。もし、福祉系の団体であれば、担い手がないという課題の相談先として社協が活用できると感じるが、社協には、問合せはないのか。

(事務局) 回答者の団体属性で、保健・医療・福祉関係が5団体あったが、調査実施数が少なすぎたのか、原因は不明だが、結果として相談先として社協はあがってこなかった。

(NPO関係) 飛びぬけて事業収入が多い団体があったとことだが、事業収入が多いのは一般に介護や障害者支援などの活動する団体だが、今回もそうか。

(事務局) 今回の調査では、観光系の団体で事業費が大きい団体があった。

(3) 意見交換

○伊豆地域における中間支援のありかた、考え方について

◇団体の課題特性と支援のあり方

(NPO関係) 資料3の分析では、課題があるように見えるが、参考資料3の集計表で見ると、課題ありとしたもので5割を超えている項目がない。リーダーや後継者が育たない、役員・スタッフの高齢化や世代・男女の偏り、新しい会員が獲得できない、がかるうじて4割を超えており、事業成果を高めることに関しては、それほど多くの団体が課題と感じていない。自分たちの活動をそのまま持続したいという、内向きな印象である。支援方針を検討する前に、この地域の

団体がどのような状況で何を考えているのか、という前提を共有しないと、支援の方向性は出てこないのではないかと。

(NPO 関係) 伊豆地域にも様々な団体があるが、課題に向き合っている時間がないのではないかと。これからの支援の形としては、センターを置くよりは、電話や定期的な相談をやるというイメージを持っている。ただ、前回も話した通り、オリンピックを控えて自転車関連の活動が増えそうな感じであり、注視しないといけない。課題があるとした団体の属性や活動がわかれば、対策が練れるのではと考えられる。

◇団体における課題意識と支援のあり方

(委員長) この調査結果では、団体自身が課題がないとしているので、評価が難しい。北遠地域も条件が不利な中で活動を展開していると思うが、NPO 法人の課題意識はどうか。

(行政関係) 北遠地域に限らず、地域課題を解決しようと頑張っている団体は、頑張っているがゆえに事業や運営に課題を多く感じている。一方、自分たちのできるだけやろうという団体は、できることしかやらないので課題をあまり感じてない。どんなに良い支援をしても、当事者意識をもって活動している団体でなければ、意味のある支援とはならない。

(NPO 関係) 様々な相談を受けるが、例えば、クラウドファンディングをやりたいという方が、ホームページがないとか、フェイスブックをやったことがないという人が来ることもあり、ホームページを持ってない理由を聞くと、作り方がわからないとのことである。課題があっても、あきらめている部分もいくらかあるのではないかとと思う。

(NPO 関係) 様々な活動や PR の手法があることを知って、やりたいとなれば、できないという課題になるが、そういう手法を知らないのと、これでいいと感じていて、自分たちの課題がわかる前の状況なのではないかと感じた。

(企業・金融関係) 相談を待っているというスタンスではなくて、団体に、足を運んで実態を聞くということと、できることの提案をしてあげると、課題が解決されて、前に進むのでは。支援としては、待ちの姿勢では難しいのかなと、感じた。

(委員長) 出て行くというのは確かに必要だが、地理的に非常に厳しいという所がある。賀茂地域全体で見た時に、広域的に、かつ交通の状況が十分ではない地域に、どのように手を差し伸べていくか、あるいは、どのように足を運ぶかは課題だと思う。ただ、団体が様々な情報を入手できるよう、情報を伝えていくというのはできると思う。

(行政関係) 団体が活動していて、特に課題がないとするのも 1 つの考え方だと思うが、そこから前進したいと考えるのであれば、支援としては、企業や市民とのマッチングを勧めていく必要はあるが、支援する側も、企業側の CSR を知っていないとマッチングもできない。中間支援としては、NPO の各課題に対して技術的だけでなく、バランス感覚を持って支援できるかが必要になってくると感じた。ただし、伊豆地域だけの課題ではなく、沼津市でも同じ。

◇団体の活動分野と支援のあり方

(NPO 関係) 回答者内訳を活動分野でみると、まちづくりと観光振興、学術・文化・スポーツで 5 割であり、通常の分布とはかなり違う。NPO 支援というよりは、まちづくり、観光振興、学術・文化・スポーツ団体の振興ということ念頭に置きつつ、中間支援の在り方を検討していくというのが、現実的だと思う。

また、調査結果で、課題ありの中の 30% 台をみると、自分たちの活動の PR、理解促進、事業の質や専門性を高めることがあり、まちづくり等の 3 分野が多い地域特性からすると、

外へのアピール方法に課題があるということは納得でき、これは、伊豆地域への具体的な取組内容の重点ポイントになるのではないかと。

4割を超えているのは、どこでも共通の個別課題であり、なるべく電話相談のような形で答えていくのが、一つの方法かと思うが、PR促進など専門性みたいなところを、絞って考えていくのが有益ではないかと思う。

◇相談先に関する支援

(企業・金融関係) 金融機関への相談がない理由としては、お金を借りてまでやる必要がない、行っても断られるだろうなどがあると思うが、金融機関への相談のメリットは、マッチング。様々な業種との取引があり、NPO 法人がどこかと提携できるのでは、というアドバイスが可能だと思う。お金を借りる、借りないだけでなく、うまく付き合っただけで情報を得ることも必要。

11月頃に、湖西市民活動センターが、湖西市と市内金融機関とNPO 法人の顔合わせのようなことをしたように、NPO と金融機関との接点の機会を設けることも大事である。

(NPO 関係) 前回の委員会で、伊豆地域は市町が合併してないため、行政に相談できる、という話があった。実際に、相談先として市町が一番挙げられているので、市町の職員が、どのような支援ができるのかはすごく大事。県は、伊豆地域の市町職員に対して、協働とかNPO への支援などに関する研修を行ってもよいのでは。市町の支援力向上が必要。

(事務局) 欠席の委員からは、現状の相談先として、頼られている市町の事業担当課は、事業に係る部分の対応はできるかもしれないが、他の団体の運営などについて、市町がカバーできない所に、県が支援をしていく必要があるのではないかと、とのご意見であった。

◇若い世代の活躍と支援のあり方

(NPO 関係) 中間支援団体として、東北地方への支援に力を入れている。その中で出てきた支援ニーズの中で、NPO 法ができて20年が経ち、新しい世代がNPO 法人で、設立者として、又は、雇用スタッフとして働くことを始めているが、この人たちの生きがいや働きがい、モチベーションを維持していくことが、今一つの大きなテーマになりつつある。

夢を持って、志高くNPO 法人に入ったものの、やらされ感やプレッシャー、不十分な労務管理等から、続かずにやめたり、リーダーとのコミュニケーションが取れずに力が発揮できないという問題をどう解決するかという課題が出てきている。

コミュニケーションができる組織風土や、企業で作られている「クレド」(組織価値、いわゆる組織ビジョン)と同様のものをNPO も作って、それに沿った人材育成をするなど、人に着目した組織開発が新しい支援テーマとして挙がってきている。ただし、これを専門とする中間支援、コンサルティング、専門家は少ないため、企業で関わる人たちの意見を聞きながら、バージョンを作らないといけない状況だと感じている。静岡や伊豆の状況とは合わないかもしれないが、もしかしたら、調査に答えていない人たちかもしれないので、情報提供とした。

(NPO 関係) 伊豆地域では、若い世代としては、地域おこし協力隊からNPO 法人に移行する人、同時にやっている人、様々なまちづくりを経て、NPO を作ったり、参加しようとする人は増えてきている印象だが、総数では多くない。

(NPO 関係) 伊豆地域には、地域おこし協力隊が多い。地域おこし協力隊の方に会う機会があったが、志を高く持って地域に来たが、孤立している、地に足が付いていないという印象があった。協力隊ともっと結びついていくと、その人たちも活動しやすくなり、地域に残ってNPO 活動をしてくれると思う。協力隊の方たちとの協働や、取り込んでいくような仕組みがあってもいい。

○今後把握していく必要があること

(委員長) 36 団体の回答から、まちづくり、観光、スポーツの振興の 3 分野が多いことは、全体の姿を表していないかもしれないが、伊豆地域の特徴かもしれない。この地域固有の課題の把握は十分ではないかもしれず、伊豆地域の団体に、違う視点でのデータや情報、必要な調査項目はあるか。

(NPO 関係) NPO の方々が、自分の地域の課題は何だと考えて活動しているのか、がわかると、伊豆地域の間接支援は、地域課題に取り組む団体を応援する、というように目的が明確になると思う。取組課題は、分野ごとに多く出てくると思うが、事業の方向性に関する声が上がってくるとよい。中間支援は、支援を通じて、課題解決や事業創出などを一緒にする立場であるため、NPO の考えや目標、あるいは、地域課題がわかるような意見をもらえると良いのでは。

(行政関係) 団体の活動エリアとサービスの提供範囲を知りたい。地域を越えるものについては、1 つの市町で対応するのが難しく、県が広域行政をするという立場とすると、県と市町の支援の役割の区分が見えてくると思う。

(企業・金融関係) 今回の調査は、伊豆地域だけで行ったが、結果が伊豆地域特有のものなのかが見えない。可能ならば、抽出でもよいので他の地域で調査を行い、比較したほうが良い。そうすれば、伊豆地域のためだけではなく、他地域の各市町の支援にも使えるはずである。

(NPO 関係) 伊豆半島は観光が中心の地域なので、観光のどんな事業を受託しているかを、もう少し知りたい。観光という部分の支援となると、NPO の支援とは違い、観光分野の人たちの協力がないと支援は出来ない。マッチングにしても、機会の設定など、どんな支援をしていくかは課題になると思う。

(学識者) 調査分析としては、今は、単純集計が主であるため、二次集計として、今回の実態調査のクロス集計をかけてみると、見えるものがあるかもしれない。

(NPO 関係) 課題がないとする団体が多いという点について、この調査回答の中で、自分たちの楽しみとして活動している NPO が、どのくらいの割合を占めるかが、回答に影響しているのではないかと感じる。その団体の方向に影響してくるため、そもそも、何の課題を解決するために NPO を立ち上げたのか、伊豆地域の課題を何と考えているかを知りたい。

(4)まとめ

(委員長) 志を高くもっている新しいタイプの人が伊豆地域に入りこんでくることは考えられ、NPO がその受け皿になっていくということは大事である。

中間支援の方向性の中に、支援のあり方として、いろいろな角度から、若い人が志を生かし、生きがいややりがいを感じられる組織になっていくには何が必要かといった組織開発の問題というは非常に大切な視点であり、今後も議論を進めていかないといけない部分である。

いろいろな意見を出していただいたので、事務局でまとめて次年度に向けて、中間支援の検討や調査の準備をすすめてほしい。